



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 濱平 耕一 (TEL) (099) 226-1222  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	957	△30.5	98	△66.1	109	△63.7	71	△65.8
2021年12月期第1四半期	1,377	27.6	290	163.0	300	151.2	208	150.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	11.92	—
2021年12月期第1四半期	34.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,595	2,572	46.0
2021年12月期	5,763	2,620	45.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,572百万円 2021年12月期 2,620百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,839	△12.9	121	△63.6	139	△60.6	92	△61.0	15.47
通期	4,800	6.9	605	2.6	640	1.6	423	0.1	70.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 1 Q	5,968,300株	2021年12月期	5,968,300株
2022年12月期 1 Q	357株	2021年12月期	357株
2022年12月期 1 Q	5,967,943株	2021年12月期 1 Q	5,959,143株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、オミクロン株の流行により新型コロナウイルス感染症の陽性者数が高止まりする一方で、まん延防止等重点措置が全国的に解除され、感染症拡大の環境下における社会活動・経済活動の正常化の動きが見えるものの、先行きは依然として不透明な状況となっています。

また、ウクライナ情勢が及ぼす世界政治・経済への影響と、行政、民間企業、医療機関等へのサイバー攻撃の増加により、世界および国内情勢は不確実性を増しています。

当社が事業展開している医療機関におきましても、新型コロナウイルス感染症の防止策が医療従事者の負荷となる状況は継続し、経営環境についても依然として流動的です。

そのような環境で、2022年3月に経済産業省や金融庁、総務省等の関係7省庁が「サイバーセキュリティ対策の強化について」の注意喚起を行いました。医療機関や民間企業におけるランサムウェアの被害拡大を受け、リスク低減のための措置やインシデントの早期検知等の具体的な対策の強化が求められています。一方で、電子カルテシステム等のソリューションやクラウド技術、AI、データ利活用などのテクノロジーは医療分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）として、社会的課題である社会保障費の抑制や医療サービスの地域格差解消、医師をはじめとした医療従事者の働き方改革の支援等において、一層重要性が高まっております。

このような状況の下、当社ではWeb型電子カルテシステム「PlusUsカルテ」を中心として、電子カルテシステムの導入ニーズの高い中小規模病院への拡販、複数の医療機関を展開する医療法人へのプライベートクラウド（※1）型システムの導入、既存顧客のリプレース需要と新規顧客のパブリッククラウド（※2）需要の取り込みに注力し、医療DX関連のシステムの導入を進めてまいりました。また、開発・技術部門では、顧客のニーズに沿ったシステム機能の充実と信頼性の向上という方針を継続し、システムの機能強化とバージョンアップを促進するとともに、先進的なテクノロジーの研究、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高957,831千円（前年同四半期比30.5%減）、営業利益98,219千円（前年同四半期比66.1%減）、経常利益109,120千円（前年同四半期比63.7%減）、四半期純利益71,148千円（前年同四半期比65.8%減）となり、いずれも前年同四半期比で減収減益となりました。減収減益の理由は、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の入館制限等を原因とした2020年12月期からの持ち越し案件の売上計上により、前年同四半期は大幅な増収増益となったことであり、当第1四半期累計期間における事業は受注・売上とも計画どおり堅調に推移しております。

（※1）プライベートクラウドとは、医療機関内に構築したクラウド環境で、同一医療法人内の複数施設から専用回線を通じてサーバーにアクセスし、アプリケーションを使用すること

（※2）パブリッククラウドとは、データセンターを利用したクラウドで、医療機関内にサーバーを設置せずにアプリケーションを使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

## ①受注実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソフトウェア	498,889	91.5	1,213,895	113.4
ハードウェア	183,952	68.3	509,877	161.5
合計	682,841	83.9	1,723,773	124.4

## ②販売実績

種類別	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
システムソフトウェア	450,958	66.6
ハードウェア	169,933	44.0
保守サービス等	336,940	107.0
合計	957,831	69.5

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が168,693千円減少、固定資産が300千円増加した結果、168,393千円減少し、5,595,096千円となりました。流動資産の減少は、主に仕掛品が69,390千円増加したものの、現金及び預金が79,889千円、受取手形及び売掛金が163,686千円それぞれ減少したことなどによるものです。一方、固定資産の増加は、主に減価償却により有形固定資産が4,569千円減少したものの、投資その他の資産が5,112千円増加したことなどによるものです。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が115,279千円減少、固定負債が4,903千円減少した結果、120,183千円減少し、3,022,400千円となりました。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が112,876千円減少したことなどによるものです。一方、固定負債の減少は、主に退職給付引当金が5,935千円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、48,210千円減少し、2,572,696千円となりました。その要因は、四半期純利益71,148千円の計上、配当による利益剰余金の減少119,358千円によるものです。なお、自己資本比率は46.0%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せる時期までは、当面厳しい環境が継続していくものと思われます。とりわけ、医療業界におきましては、地域の医療体制の維持、医療従事者の安全確保が喫緊の課題となっております。また、コロナ禍を契機として、国の主要施策としてオンライン診療をはじめとした医療分野のデジタル化やDXを推進するという方針が打ち出されております。当社は、医療IT企業として、国のデジタル化推進方針に基づく医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想に対応した医療のICT化への取り組みや医療DXを促進し、更なる医療への貢献を目指してまいります。

このような事業環境の下、当第1四半期累計期間においては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、前年同四半期比で減収減益となりましたが、2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日公表の計画の範囲内のため、第2四半期累計期間、通期とも数値を据え置いております。なお、ワクチン接種の遅れや変異株の拡大により、新型コロナウイルス感染症の影響の予測は未だ困難であり、顧客である医療機関が当感染症の対策を優先させる方針をとった場合や院内への入館規制等により、当社の業績に影響を与え、業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,761,168	2,681,279
受取手形及び売掛金	936,740	773,053
商品	184	172
仕掛品	156,004	225,395
貯蔵品	620	611
その他	57,140	62,652
流動資産合計	3,911,858	3,743,164
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他(純額)	305,334	300,765
有形固定資産合計	1,075,644	1,071,074
無形固定資産		
投資その他の資産	36,034	35,791
投資不動産(純額)	577,388	575,909
その他	162,565	169,156
投資その他の資産合計	739,954	745,066
固定資産合計	1,851,632	1,851,932
資産合計	5,763,490	5,595,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831,466	718,590
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	23,165	20,660
未払法人税等	150,319	47,450
賞与引当金	-	53,700
その他	331,583	380,853
流動負債合計	2,486,534	2,371,254
固定負債		
長期借入金	197,100	192,720
退職給付引当金	286,065	280,130
役員退職慰労引当金	140,468	141,886
その他	32,415	36,409
固定負債合計	656,049	651,145
負債合計	3,142,583	3,022,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,486	429,486
資本剰余金	290,636	290,636
利益剰余金	1,901,078	1,852,868
自己株式	△293	△293
株主資本合計	2,620,907	2,572,696
純資産合計	2,620,907	2,572,696
負債純資産合計	5,763,490	5,595,096

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,377,764	957,831
売上原価	885,839	641,540
売上総利益	491,925	316,291
販売費及び一般管理費	201,792	218,071
営業利益	290,132	98,219
営業外収益		
受取利息	11	9
受取賃貸料	20,041	18,988
その他	464	543
営業外収益合計	20,517	19,541
営業外費用		
支払利息	1,831	1,189
賃貸費用	7,867	7,440
その他	-	9
営業外費用合計	9,699	8,640
経常利益	300,950	109,120
税引前四半期純利益	300,950	109,120
法人税、住民税及び事業税	95,141	44,810
法人税等調整額	△2,193	△6,838
法人税等合計	92,947	37,972
四半期純利益	208,002	71,148

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。